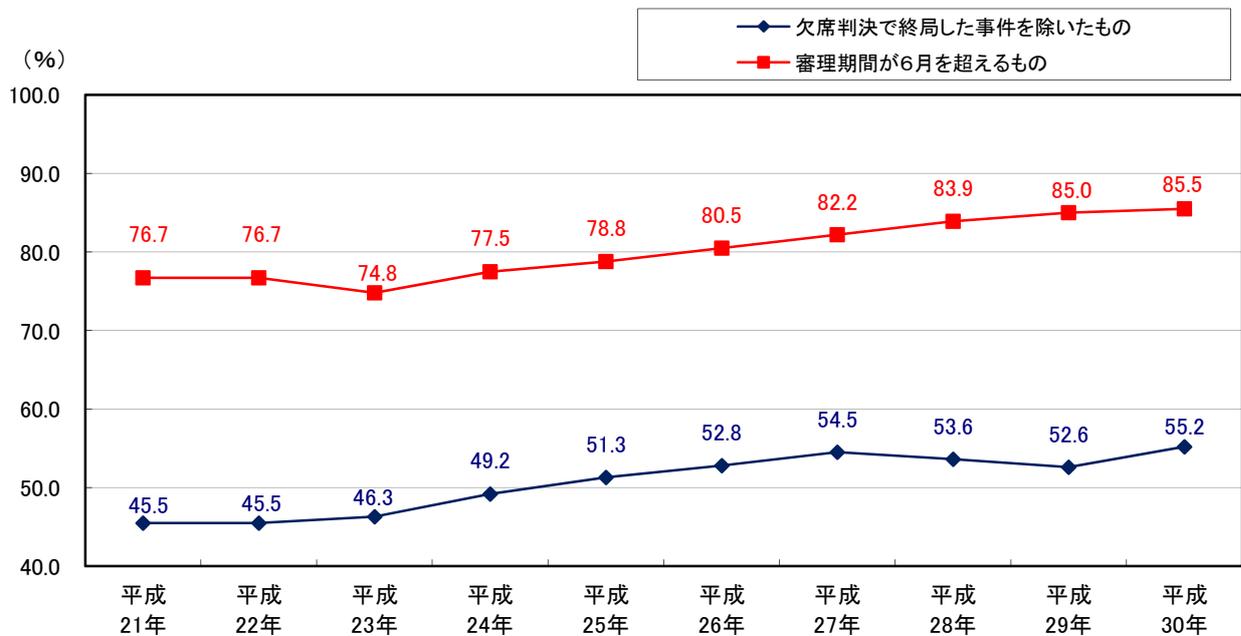


【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図1】 争点整理実施率(民事第一審訴訟(過払金等以外))



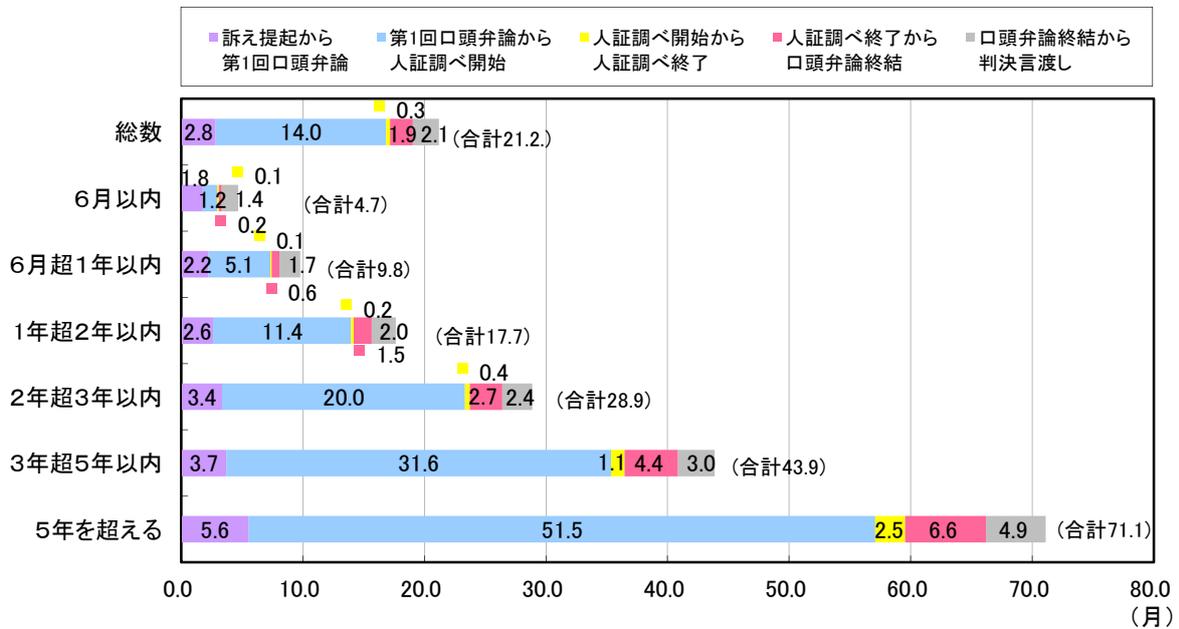
【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【表2】 人証調べを実施して判決で終局した事件における各手続段階の平均期間の状況  
(民事第一審訴訟(全体))

	事件数	訴え提起から 第1回口頭弁論 (月)	第1回口頭弁論 から人証調べ開 始(月)	人証調べ開始か ら人証調べ終了 (月)	人証調べ終了か ら口頭弁論終結 (月)	口頭弁論終結 から判決言渡し (月)	合計 (月)
平成20年	17,099	2.3	10.9	0.7	2.2	1.9	18.0
平成21年	17,159	2.2	11.4	0.6	2.1	1.9	18.2
平成22年	16,851	2.2	11.9	0.5	2.1	1.9	18.6
平成23年	16,776	2.3	12.4	0.5	2.0	2.0	19.1
平成24年	16,803	2.3	12.5	0.4	2.0	2.0	19.1
平成25年	16,624	2.3	12.7	0.4	1.9	1.9	19.3
平成26年	15,872	2.4	12.9	0.4	2.0	2.0	19.6
平成27年	15,560	2.4	13.3	0.3	1.9	2.0	19.9
平成28年	15,034	2.5	13.5	0.3	1.9	2.0	20.3
平成29年	14,569	2.6	13.8	0.3	1.9	2.1	20.6
平成30年	13,748	2.8	14.0	0.3	1.9	2.1	21.2

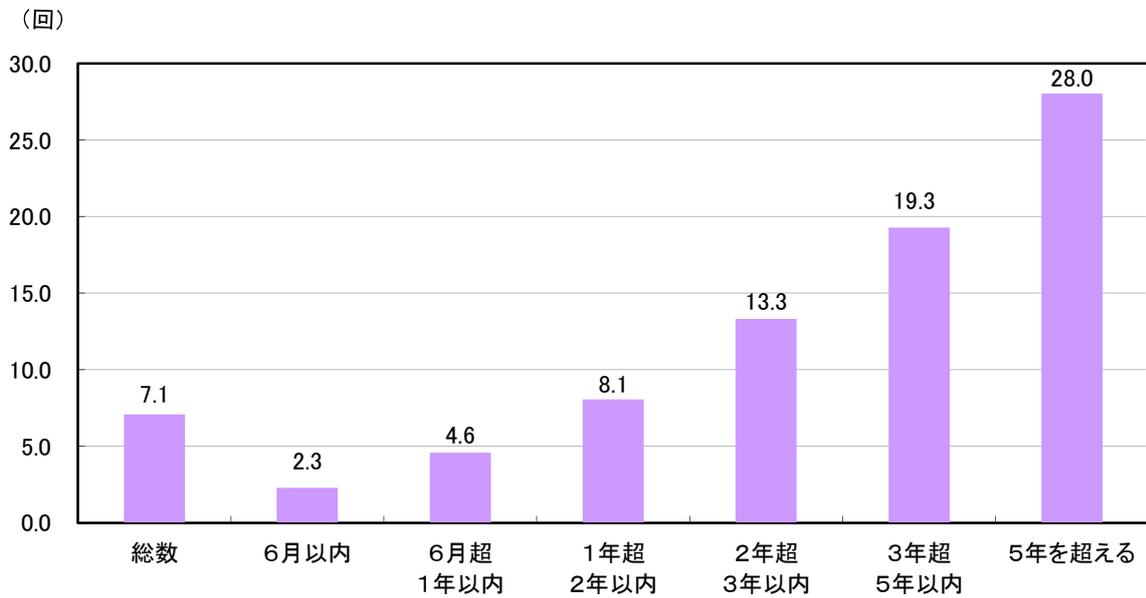
【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図3】 人証調べを実施して判決で終局した事件における審理期間別の各手続段階の平均期間の状況（民事第一審訴訟(全体)）



【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図4】 審理期間別の平均争点整理期日回数(民事第一審訴訟(全体))



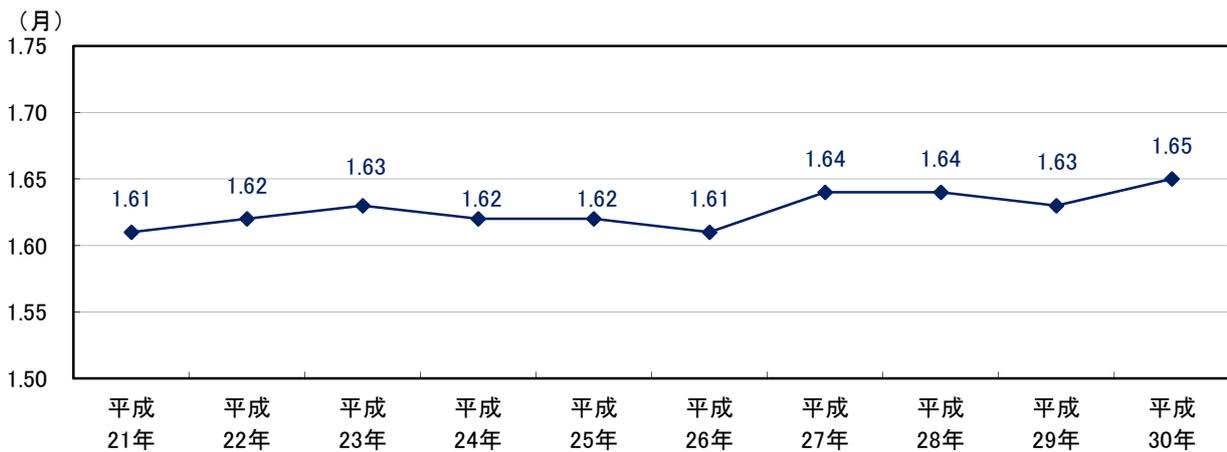
※ 準備的口頭弁論手続又は弁論準備手続を実施していない事件を除く。

【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【表5】 訴え提起前の証拠収集処分の新受件数

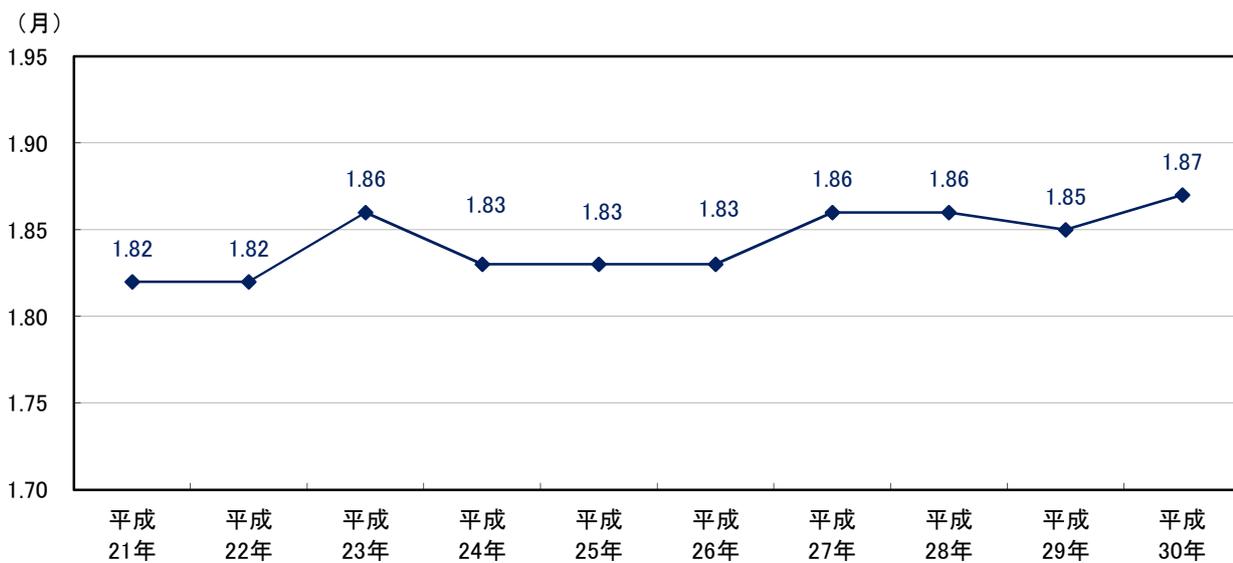
平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
89	78	66	87	87	72	55	62	71	78

【図6】 対席判決で終局した事件の平均期日間隔(民事第一審訴訟(過払金等以外))



※ 判決言渡し期日として1期日を考慮した上で算出した。

【図7】 対席判決で終局した事件の平均期日間隔(民事第一審訴訟(全体))



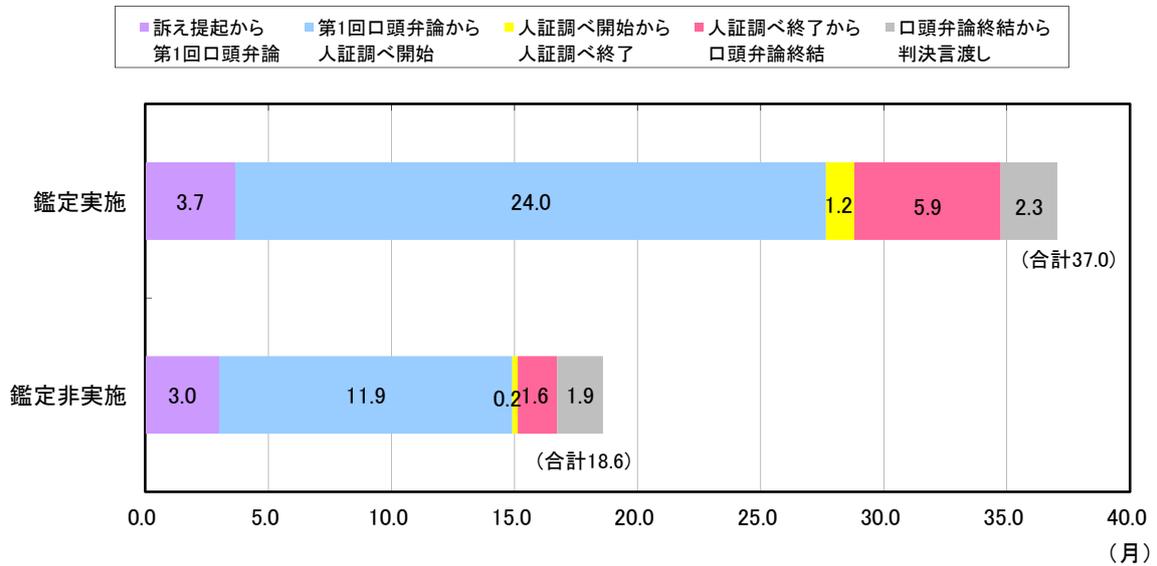
【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【表8】 文書提出命令申立件数

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
民事事件に関するもの	3,951	4,286	3,890	3,569	3,065	2,824	2,825	2,574	2,433	2,207
行政事件に関するもの	120	141	182	131	171	130	152	159	119	131
合計	4,071	4,427	4,072	3,700	3,236	2,954	2,977	2,733	2,552	2,338

【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図9】 人証調べを実施して判決で終局した事件における鑑定の有無別の各手続段階の平均期間の状況(交通損害賠償訴訟事件)



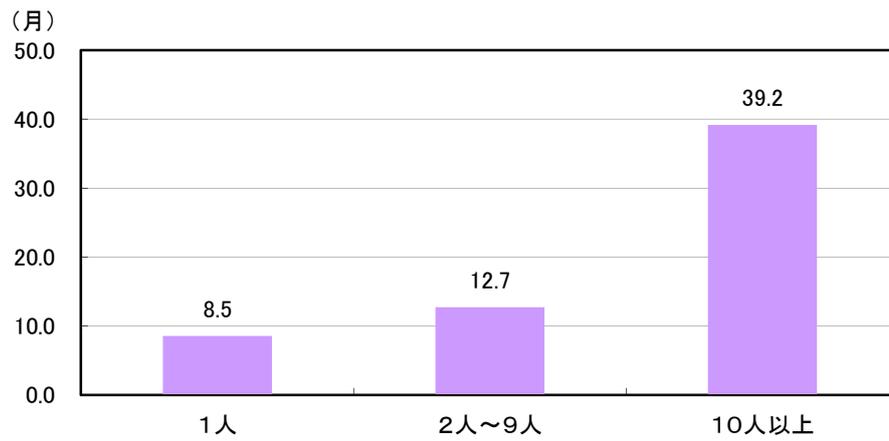
【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【表10】 鑑定の有無別の平均審理期間  
(交通損害賠償訴訟事件)

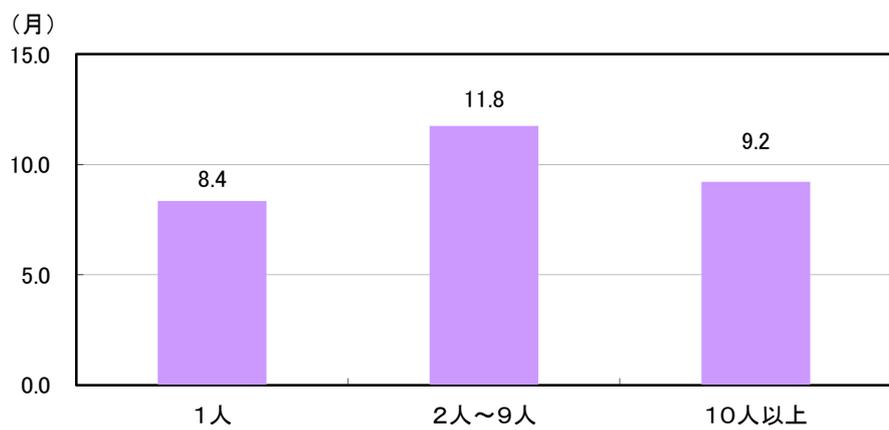
	鑑定実施	鑑定非実施
平均審理期間(月)	34.5	12.4
事件数	68 (0.4%)	15,637

【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図11】 原告数別の平均審理期間(民事第一審訴訟(過払金等以外))

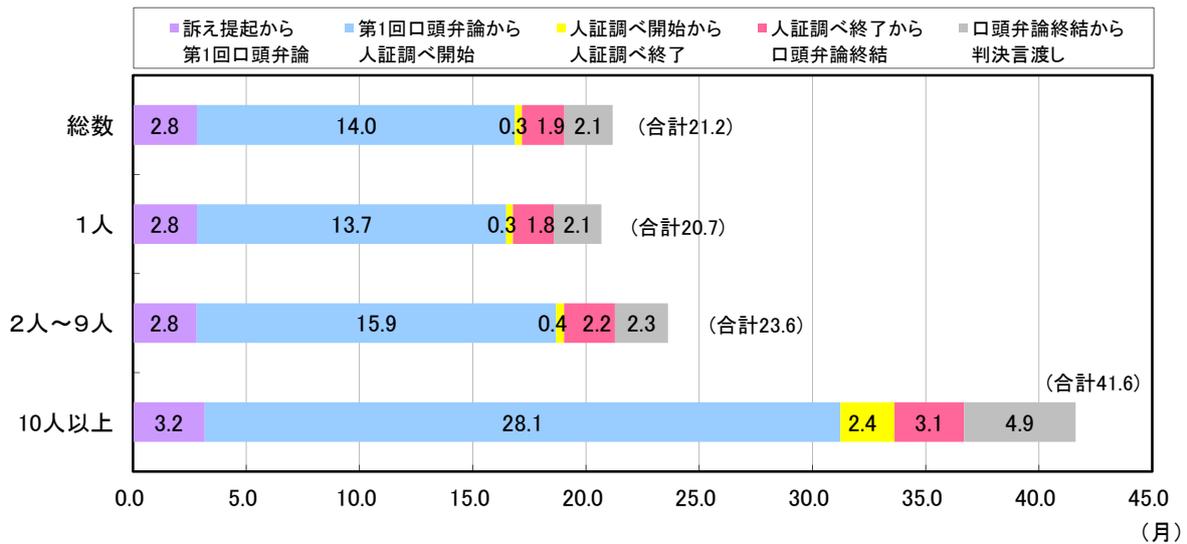


【図12】 被告数別の平均審理期間(民事第一審訴訟(過払金等以外))

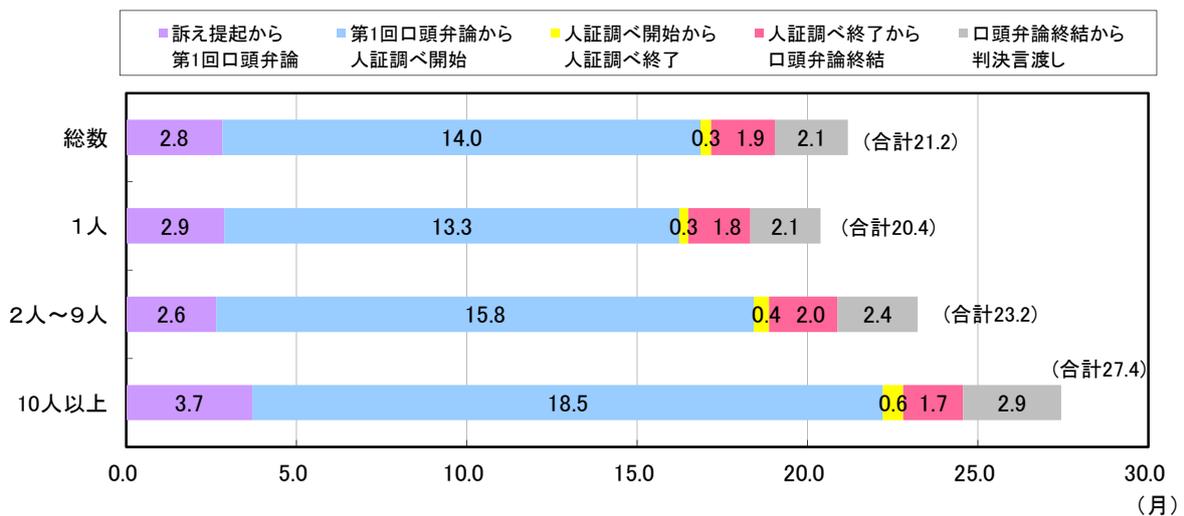


【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図13】 人証調べを実施して判決で終局した事件における原告数別の各手続段階の平均期間の状況 (民事第一審訴訟(全体))

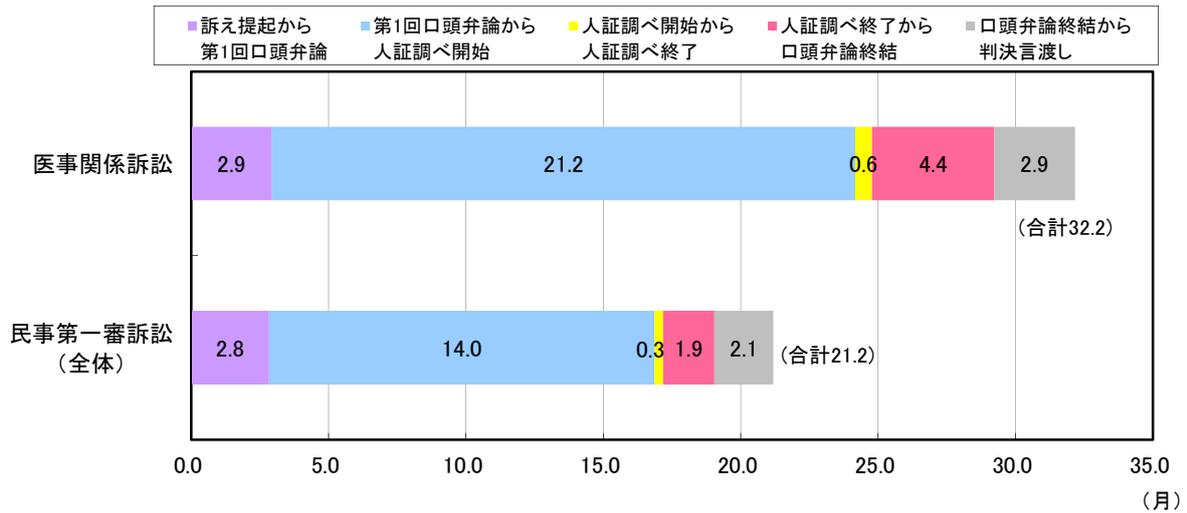


【図14】 人証調べを実施して判決で終局した事件における被告数別の各手続段階の平均期間の状況 (民事第一審訴訟(全体))

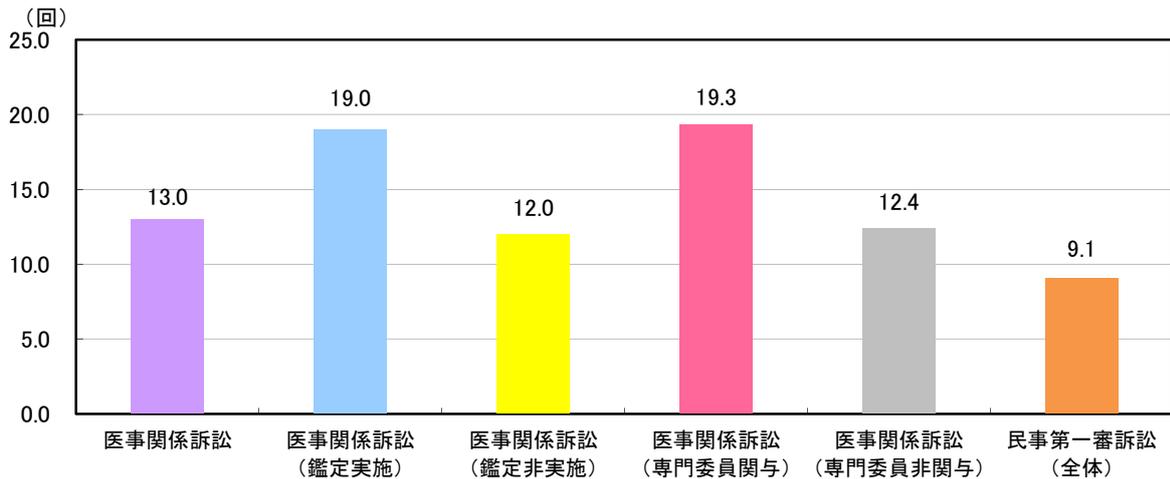


【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図15】 人証調べを実施して判決で終局した事件における各手続段階の平均期間の状況  
(医事関係訴訟及び民事第一審訴訟(全体))



【図16】 人証調べを実施した事件における平均争点整理期日回数  
(医事関係訴訟及び民事第一審訴訟(全体))



※ 準備的口頭弁論又は弁論準備手続を実施していない事件を除く。

【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

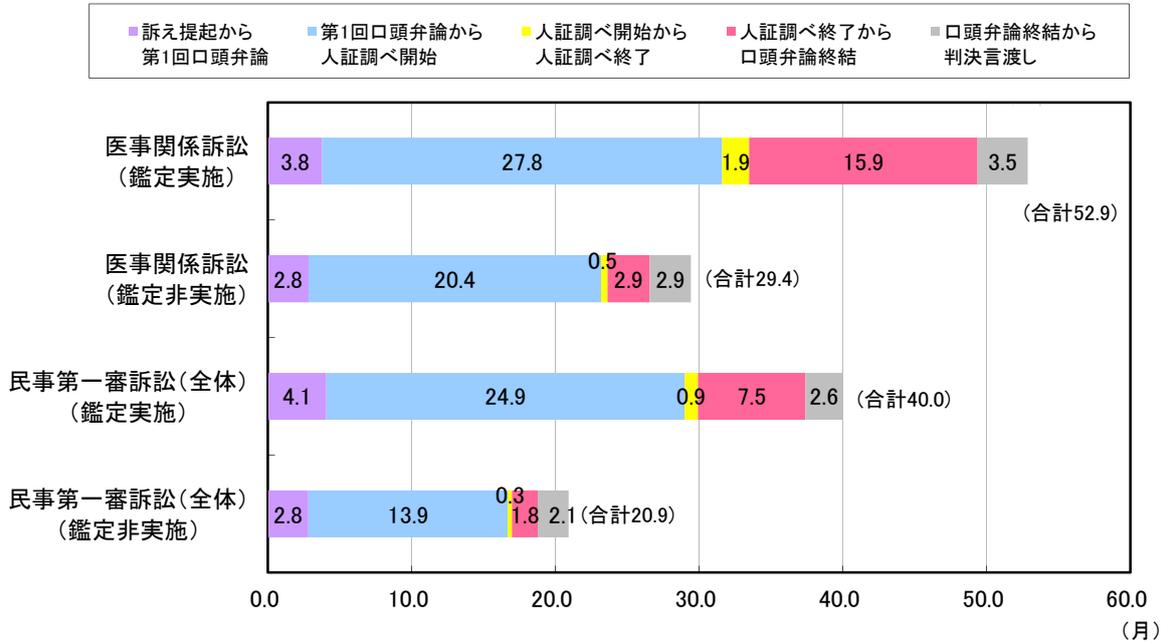
【表17】 人証調べを実施して判決で終局した事件の平均期日間隔  
(医事関係訴訟及び民事第一審訴訟(全体))

	民事第一審訴訟 (全体)	医事関係訴訟	医事関係訴訟 鑑定実施	医事関係訴訟 鑑定非実施
事件数	13,748	205	24	181
平均期日間隔 (月)	1.7	2.0	2.3	2.0

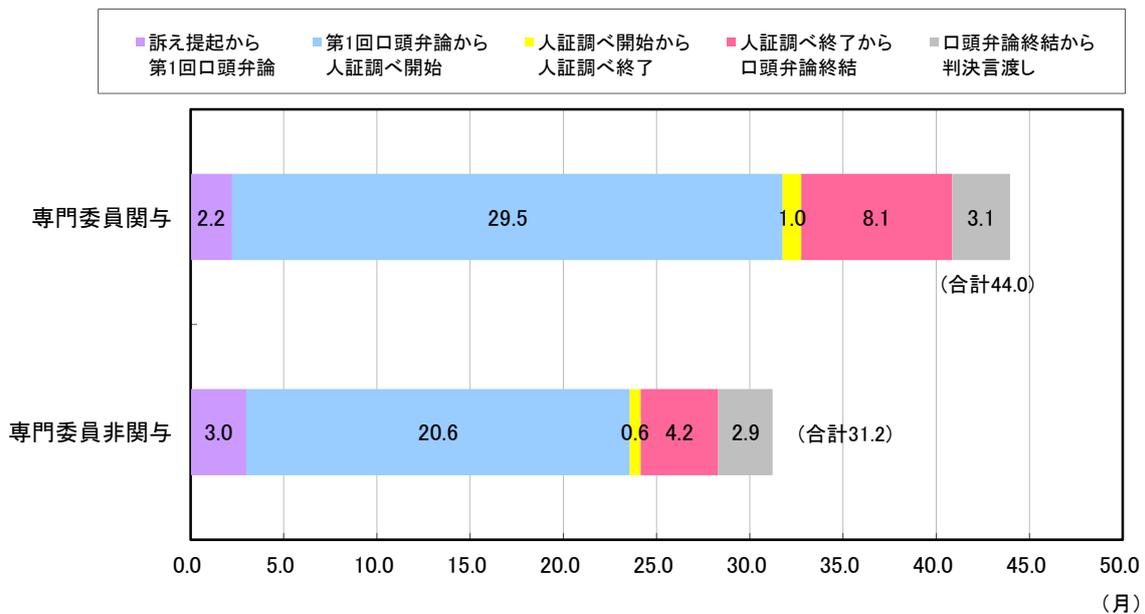
※ 判決言渡し期日として1期日を考慮した上で算出した。

【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図18】 人証調べを実施して判決で終局した事件における鑑定実施の有無別の各手続段階の平均期間の状況(医事関係訴訟及び民事第一審訴訟(全体))



【図19】 人証調べを実施して判決で終局した事件における専門委員の関与の有無別の各手続段階の平均期間の状況(医事関係訴訟)

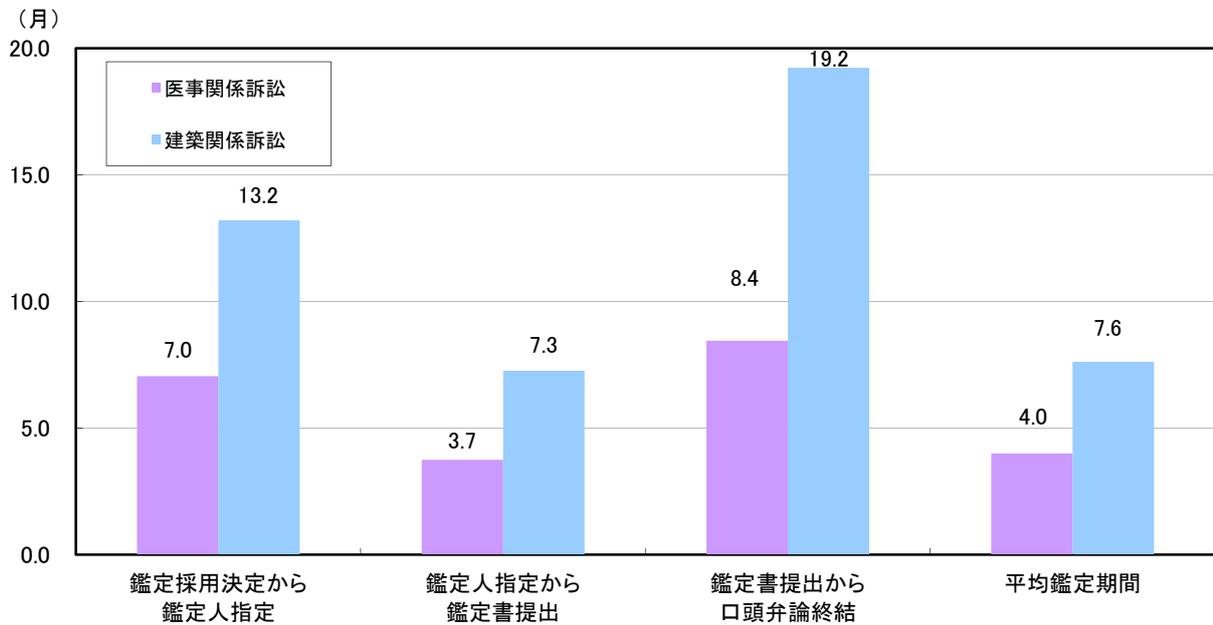


【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【表20】 証拠保全事件数及び証拠保全実施事件割合(医事関係訴訟)

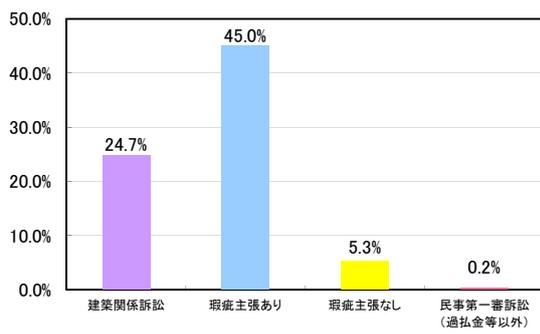
	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
証拠保全事件数	281	247	217	158	147	129	117	116	101	98	79
証拠保全 実施事件割合	29.4%	26.8%	24.2%	20.5%	17.9%	16.6%	15.3%	15.4%	13.5%	13.0%	10.3%

【図21】 鑑定に要する期間(医事関係訴訟及び建築関係訴訟)

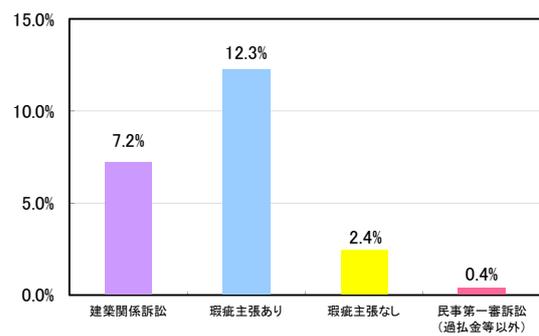


※ 鑑定採用決定から鑑定人指定については、平成29年及び平成30年を合算したデータである。  
また、鑑定採用決定と鑑定人指定が同日に行われた事件を除いたデータである。

【図22】 調停に付された事件の割合  
(建築関係訴訟及び民事第一審訴訟(過払金等以外))

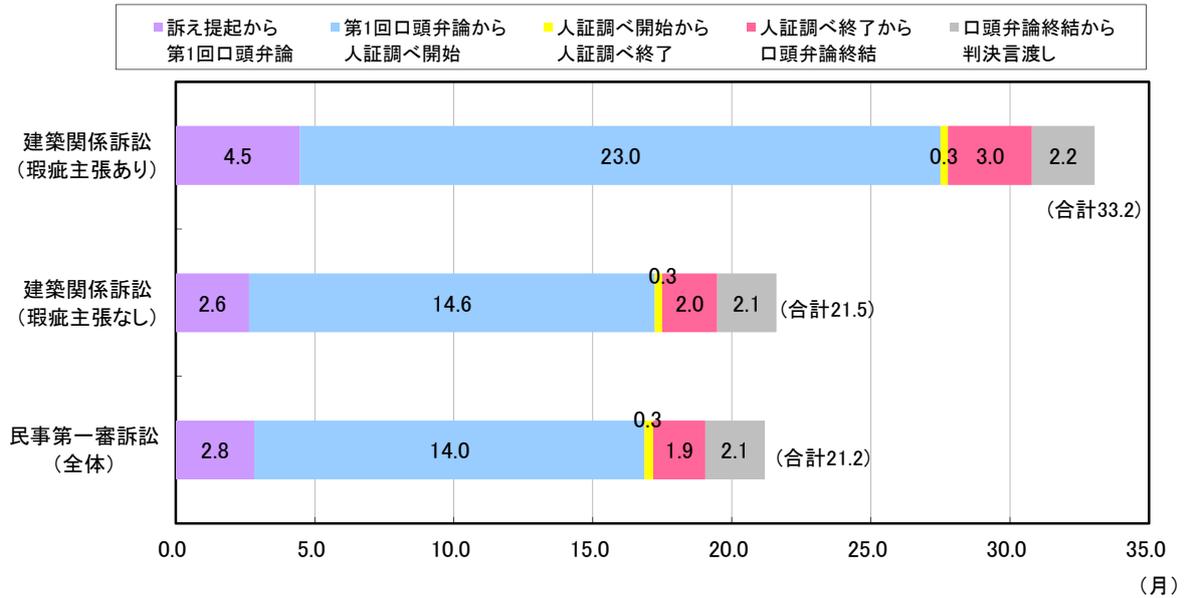


【図23】 専門委員関与率  
(建築関係訴訟及び民事第一審訴訟(過払金等以外))

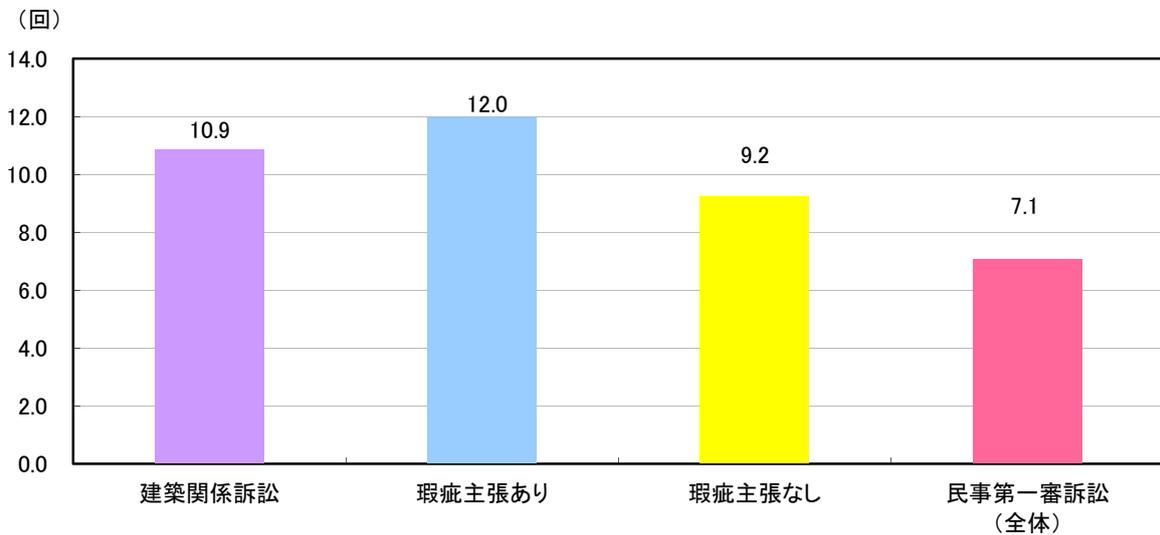


【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図24】 人証調べを実施して判決で終局した事件における各手続段階の平均期間の状況  
(建築関係訴訟及び民事第一審訴訟(全体))

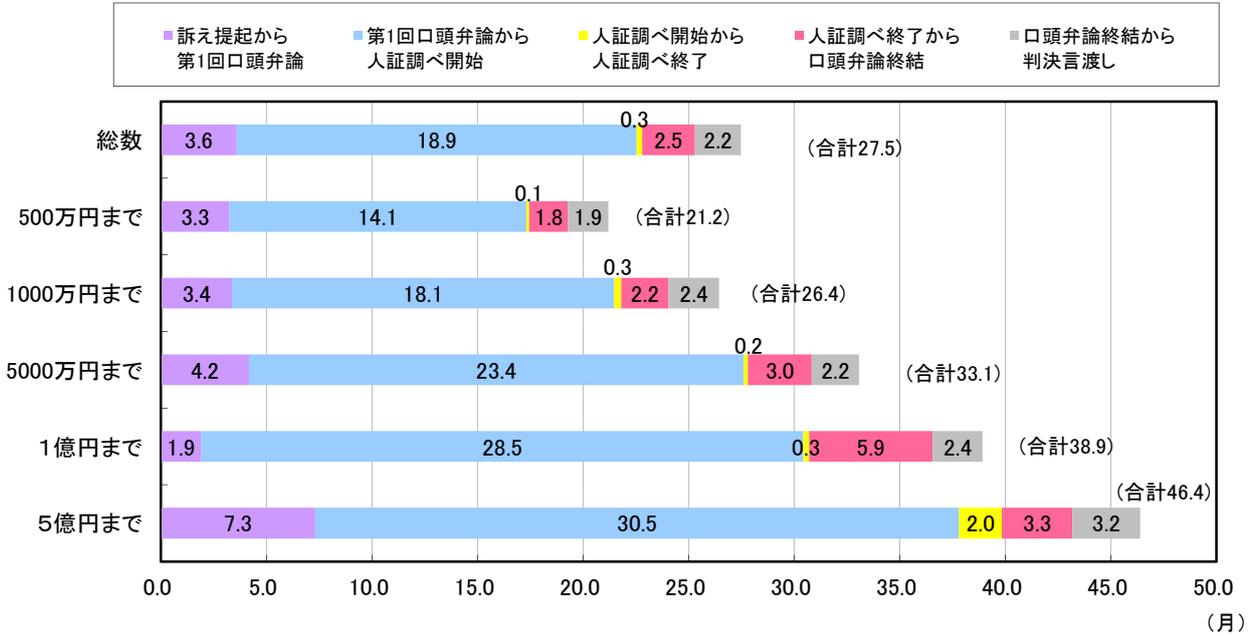


【図25】 争点整理手続に付された事件における平均争点整理期日回数  
(建築関係訴訟及び民事第一審訴訟(全体))



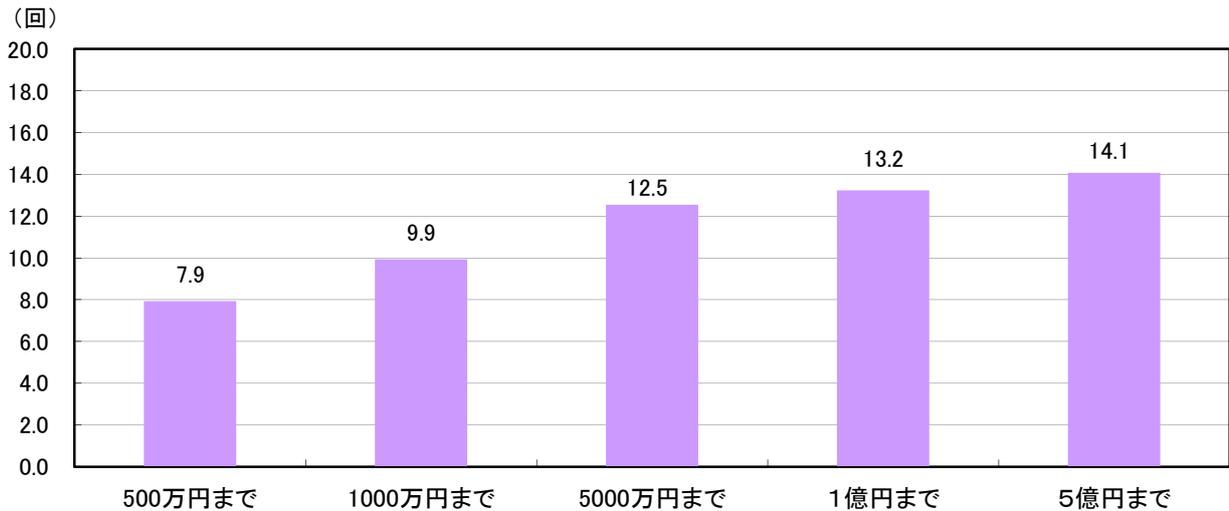
【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図26】 人証調べを実施して判決で終局した事件における訴額別の各手続段階の平均期間の状況 (建築関係訴訟)



※ 訴額について、算定不能及び非財産権上の請求のものを除く。

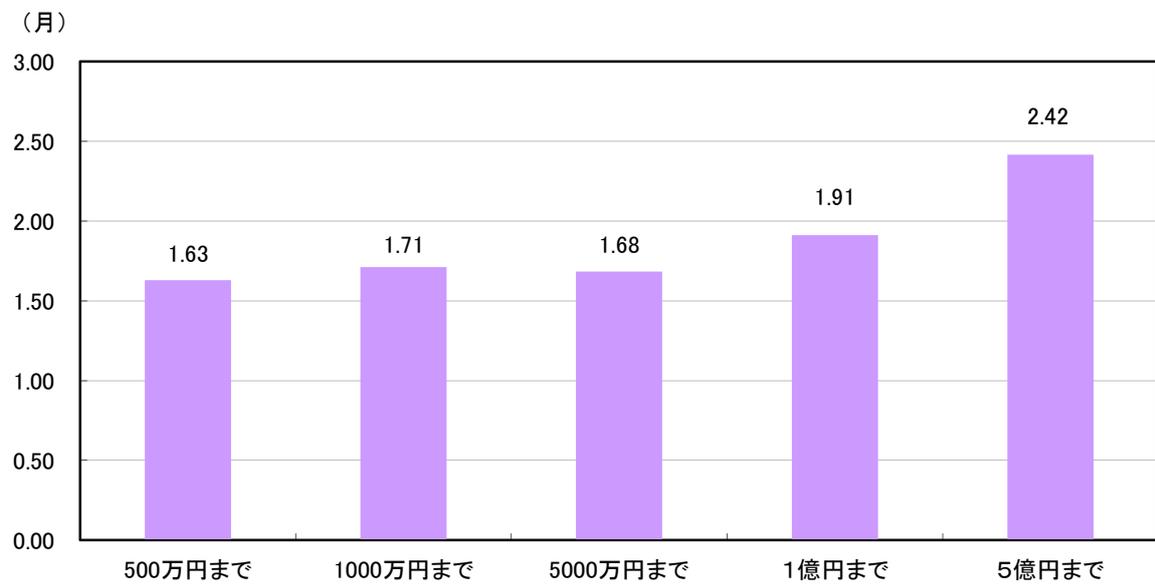
【図27】 争点整理手続に付された事件における訴額別の争点整理期日回数 (建築関係訴訟)



※ 調停に付された事件を除く。

【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図28】 訴額別の平均期日間隔(建築関係訴訟)



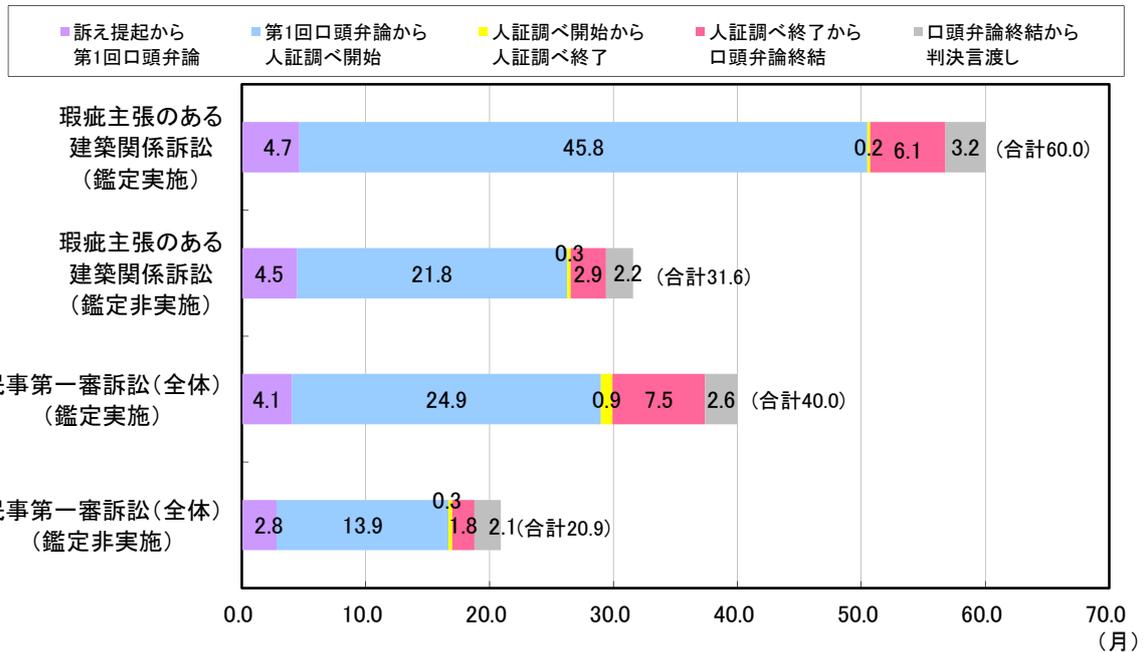
※ 調停に付された事件を除く。

【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

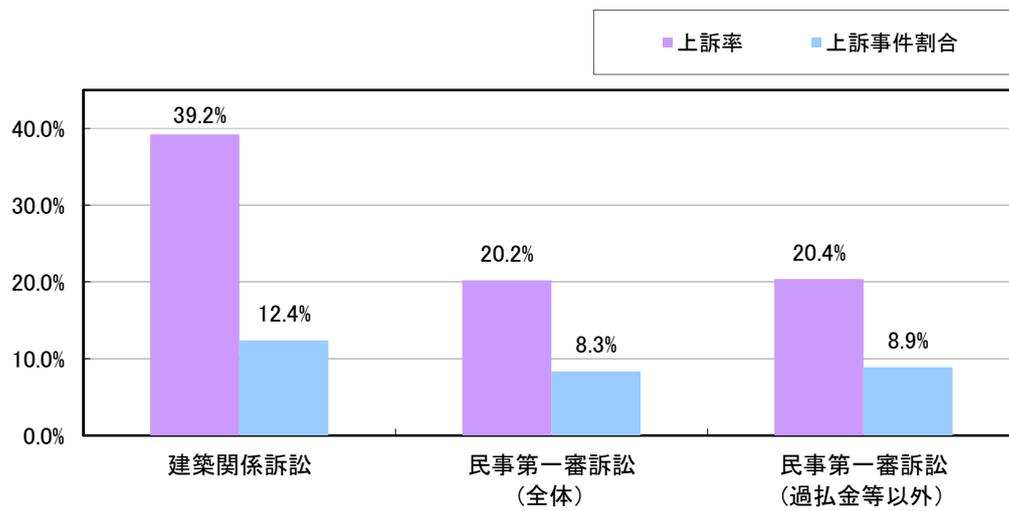
【表29】 人証調べ実施率と平均人証数(建築関係訴訟及び民事第一審訴訟事件)

	建築関係訴訟	民事第一審訴訟 (全体)	民事第一審訴訟 (過払金等以外)
人証調べ実施率	25.3%	14.4%	15.5%
平均人証数	0.8	0.4	0.4
平均人証数 (人証調べ実施事件)	3.1	2.7	2.7
人証調べ実施事件数	465	19,986	15,296

【図30】 人証調べを実施して判決で終局した事件における鑑定実施の有無別の各手続段階の平均期間の状況(瑕疵主張のある建築関係訴訟及び民事第一審訴訟(全体))

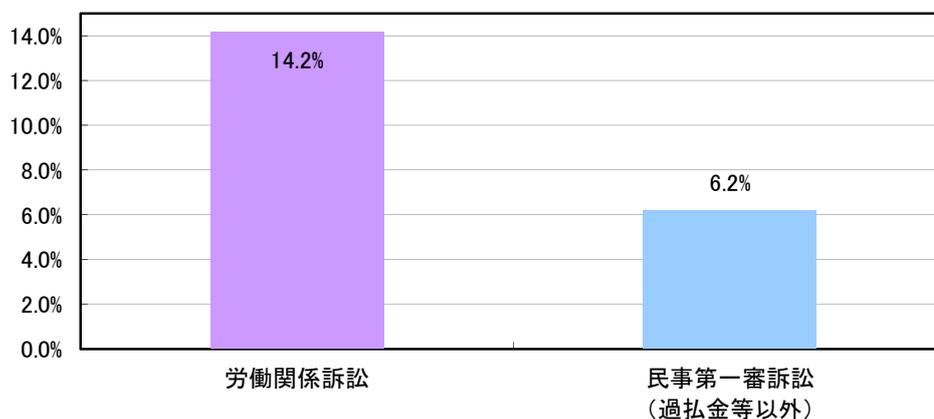


【図31】 上訴率及び上訴事件割合(建築関係訴訟)

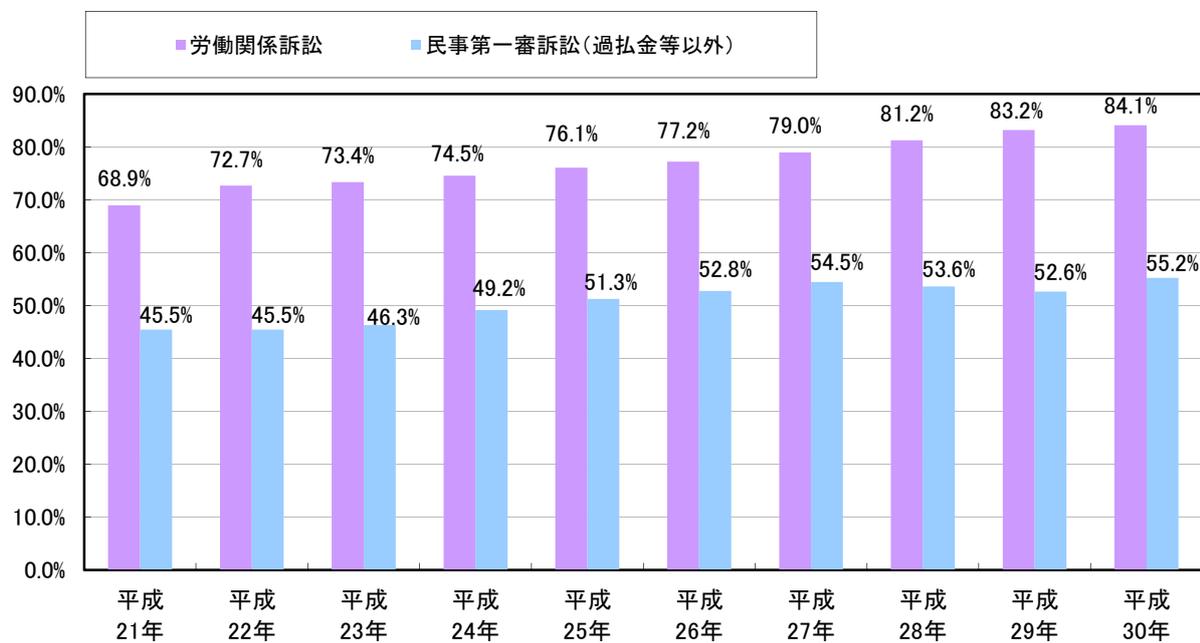


【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図32】 合議率(労働関係訴訟及び民事第一審訴訟事件(過払金等以外))



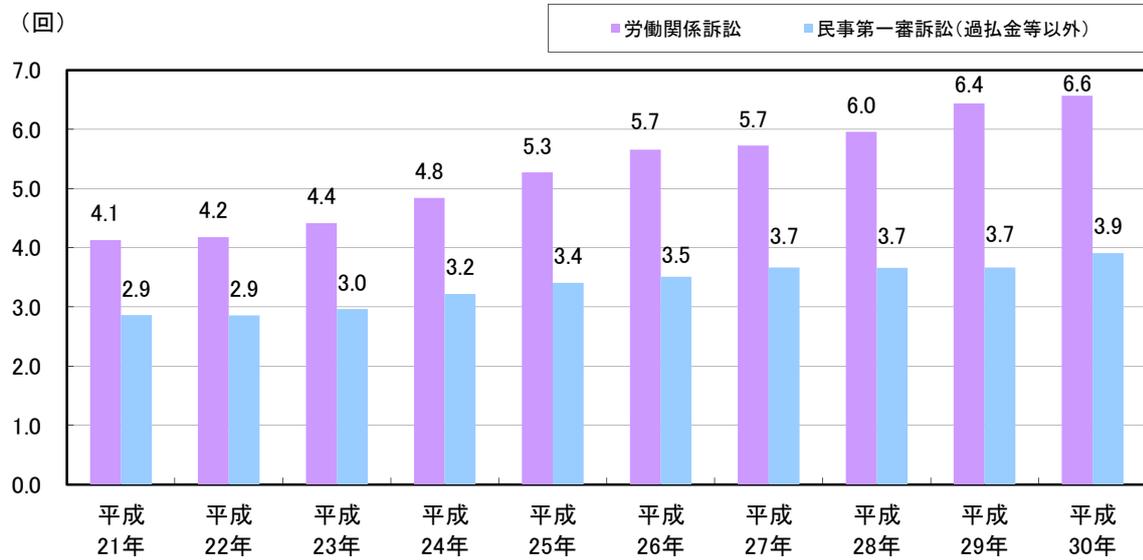
【図33】 争点整理実施率(労働関係訴訟及び民事第一審訴訟(過払金等以外))



※ 欠席判決で終局した事件を除く。

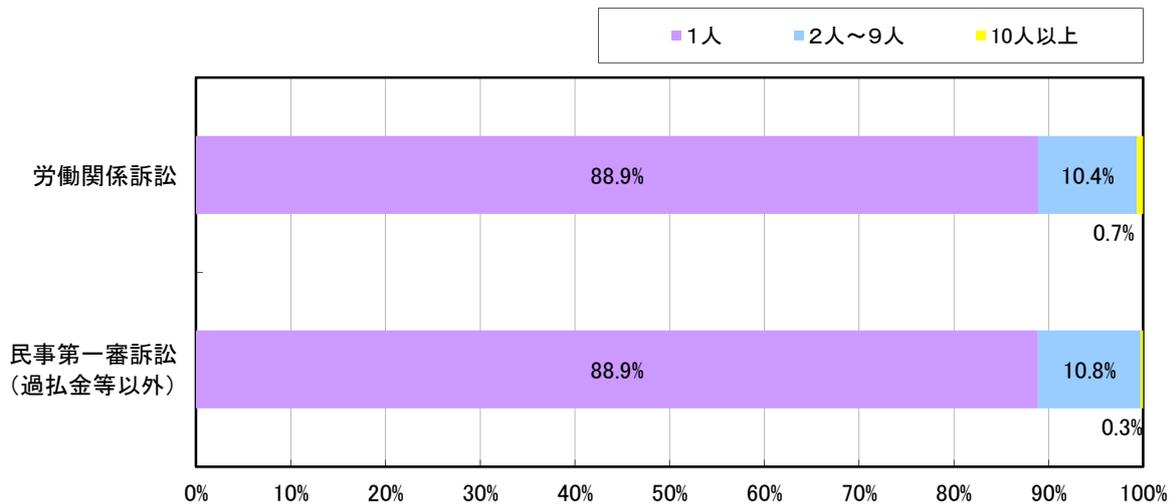
【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図34】 平均争点整理期日回数(労働関係訴訟及び民事第一審訴訟(過払金等以外))



※ 欠席判決で終局した事件を除く。

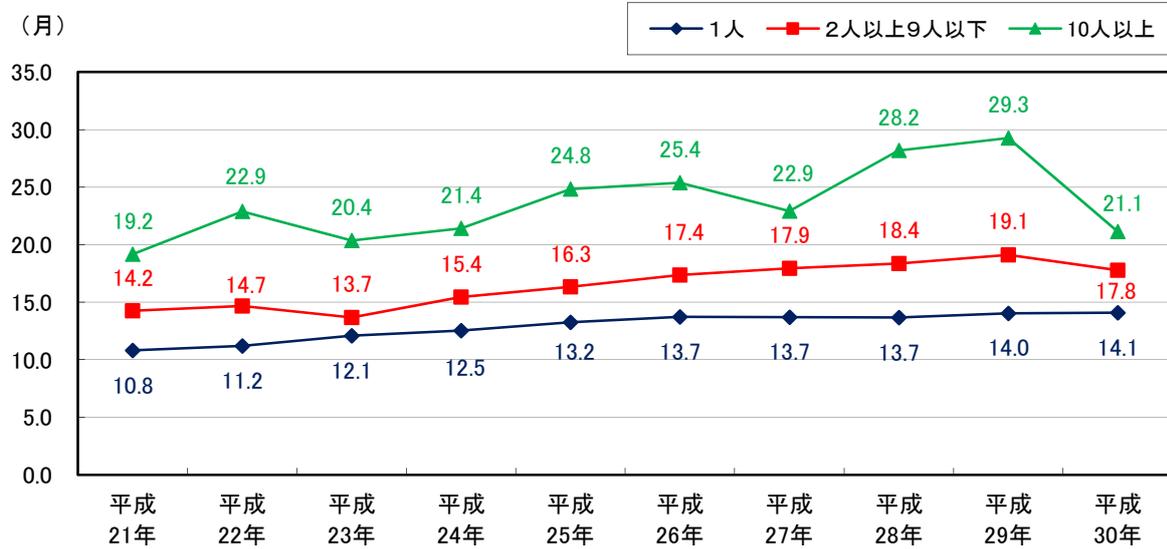
【図35】 原告の人数別の事件割合(労働関係訴訟及び民事第一審訴訟(過払金等以外))



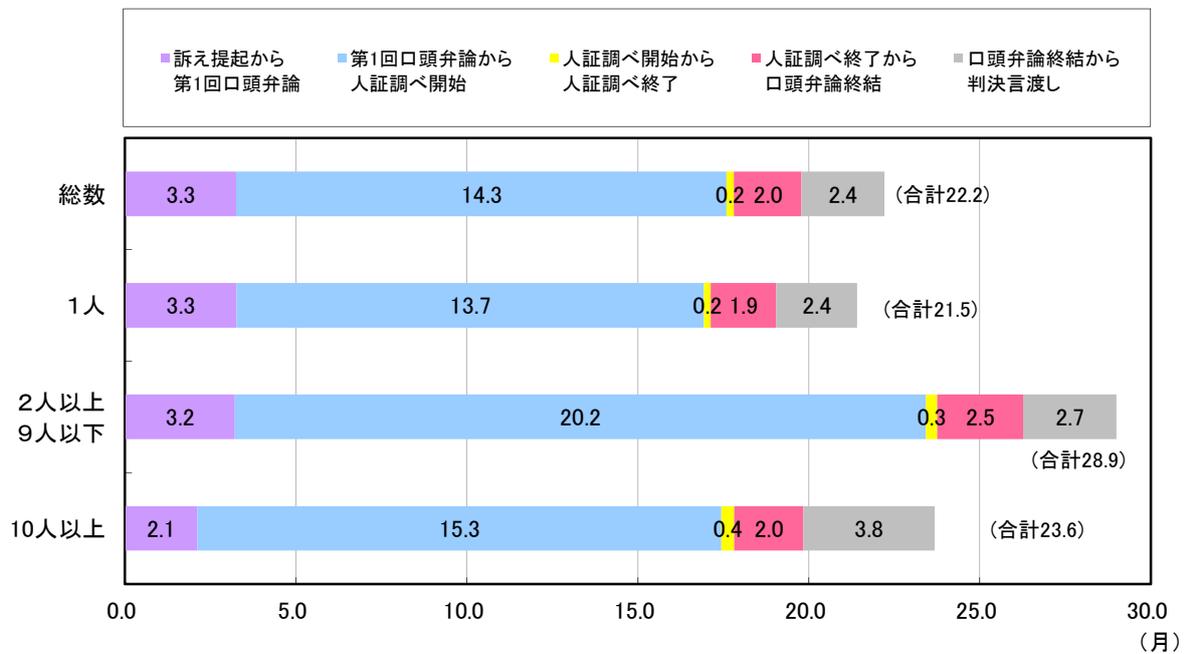
※ 欠席判決で終局した事件を除く。

【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図36】 原告人数別の平均審理期間(労働関係訴訟)



【図37】 人証調べを実施して判決で終局した事件における原告の人数別の各手続段階の平均期間の状況 (労働関係訴訟)



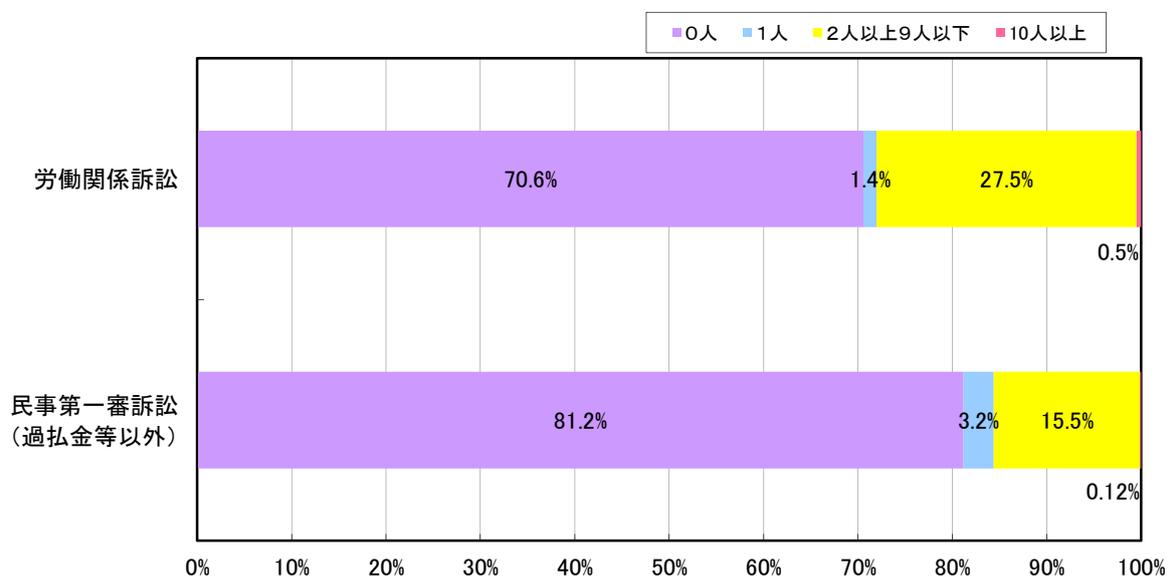
【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【表38】 人証調べ実施率と平均人証数(労働関係訴訟及び民事第一審訴訟(過払金等以外))

		労働関係訴訟	民事第一審訴訟 (過払金等以外)
人証調べ	人証調べ実施率	29.4%	15.5%
	平均人証数	1.0	0.4
	平均人証数 (人証調べ実施事件)	3.4	2.7

※ 欠席判決で終局した事件を除く。

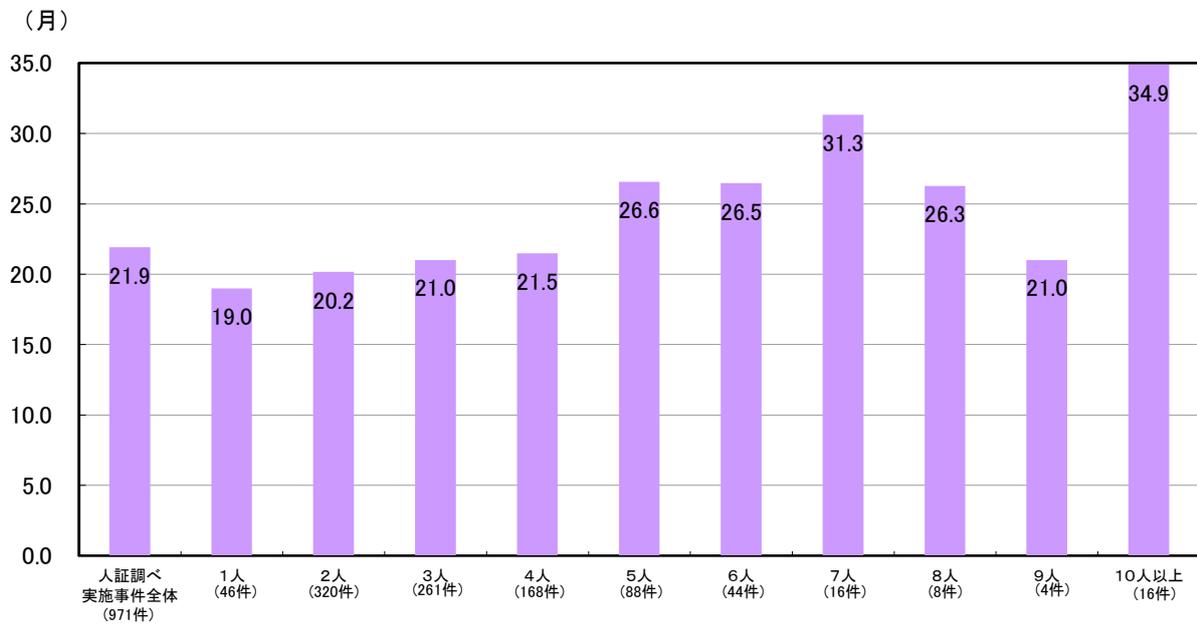
【図39】 人証数別の事件割合(労働関係訴訟及び民事第一審訴訟(過払金等以外))



※ 欠席判決で終局した事件を除く。

【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図40】 人証調べ実施事件における人証数別の平均審理期間(労働関係訴訟)



【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【表41】 遺産分割事件の当事者数別の平均審理期間、平均期日回数及び平均期日間隔

	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上
事件数	13,040	11 0.08%	3,326 25.5%	3,610 27.7%	2,120 16.3%	1,242 9.5%	758 5.8%	468 3.6%	1,505 11.5%
平均審理期間(月)	11.5	5.9	10.1	10.9	12.1	12.9	12.7	12.8	13.1
平均期日回数	5.4	2.3	5.0	5.4	5.7	6.1	5.9	5.5	5.3
調停	5.0	2.3	4.6	4.9	5.3	5.4	5.3	4.8	4.9
審判	0.5	0.00	0.4	0.5	0.5	0.7	0.6	0.6	0.4
平均期日間隔(月)	2.1	2.6	2.0	2.0	2.1	2.1	2.2	2.4	2.5

※ 端数処理の関係で、平均調停期日回数と平均審判期日回数の合計は、全体の平均期日回数とは必ずしも一致しない。

【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【表42】 遺産分割事件の遺産額別の平均審理期間、平均期日回数及び平均期日間隔

	総数	1000万円以下	1000万円超 5000万円以下	5000万円超 1億円以下	1億円超 5億円以下	5億円超	算定不能 ・不詳
事件数	7,578	2,508 33.1%	3,259 43.0%	833 11.0%	533 7.0%	53 0.7%	392 5.2%
平均審理期間(月)	13.0	9.9	12.7	16.4	22.8	34.6	12.6
平均期日回数	6.6	4.9	6.5	8.5	11.6	17.7	6.8
調停	5.9	4.5	5.8	7.6	9.6	14.2	6.4
審判	0.7	0.4	0.7	0.9	2.0	3.5	0.3
平均期日間隔(月)	2.0	2.0	2.0	1.9	2.0	2.0	1.9

※ 調停成立又は審判認容により終局した事件の数値である。

※ 端数処理の関係で、平均調停期日回数と平均審判期日回数の合計は、全体の平均期日回数とは必ずしも一致しない。

【表43】 遺産分割事件の特別受益の考慮の有無別の平均審理期間、平均期日回数及び平均期日間隔

	総数	特別受益の考慮		
		なし	あり	不詳
事件数	7,578	5,710 75.3%	715 9.4%	1,153 15.2%
平均審理期間(月)	13.0	12.3	19.6	12.9
平均期日回数	6.6	6.2	9.7	6.9
調停	5.9	5.6	7.5	6.6
審判	0.7	0.6	2.2	0.4
平均期日間隔(月)	2.0	2.0	2.0	1.9

※ 調停成立又は審判認容により終局した事件の数値である。

※ 端数処理の関係で、平均調停期日回数と平均審判期日回数の合計は、全体の平均期日回数とは必ずしも一致しない。

【表44】 遺産分割事件の寄与分の定めの有無別の平均審理期間、平均期日回数及び平均期日間隔

	総数	寄与分の定め	
		0件	1件以上
事件数	7,540	7,370 97.7%	170 2.3%
平均審理期間(月)	13.1	12.7	26.9
平均期日回数	6.6	6.5	12.3
調停	5.9	5.9	8.8
審判	0.7	0.7	3.5
平均期日間隔(月)	2.0	2.0	2.2

※ 調停成立(「分割しない」を除く。)又は審判認容により終局した事件の数値である。

※ 端数処理の関係で、平均調停期日回数と平均審判期日回

【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【表45】 合議事件の割合(民事第一審訴訟(全体)及び民事第一審訴訟(過払金等以外))

事件の種類	合議事件	単独事件	合計	合議事件割合
民事第一審訴訟(全体)	7,681	131,001	138,682	5.5%
民事第一審訴訟(過払金等以外)	6,151	92,750	98,901	6.2%

【表46】 審理期間別の合議事件の割合(民事第一審訴訟(全体))

審理期間	合議事件		単独事件		合計		合議事件割合
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
総数	7,681		131,001		138,682		5.5%
6月以内	853	11.1%	75,803	57.9%	76,656	55.3%	1.1%
6月超1年以内	1,155	15.0%	26,452	20.2%	27,607	19.9%	4.2%
1年超2年以内	2,440	31.8%	22,573	17.2%	25,013	18.0%	9.8%
2年超3年以内	1,851	24.1%	4,971	3.8%	6,822	4.9%	27.1%
3年超5年以内	1,173	15.3%	1,119	0.9%	2,292	1.7%	51.2%
5年を超える	209	2.7%	83	0.1%	292	0.2%	71.6%

【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【表47】 各地裁管内別の弁護士一人当たりの新受件数(民事第一審訴訟事件)

庁名	新受件数	管内弁護士数	一人当たりの事件数
東京地管内	43351	18,880	2.3
大阪地管内	13904	4,566	3.0
広島地管内	2141	583	3.7
金沢地管内	733	174	4.2
名古屋地管内	7651	1,963	3.9
新潟地管内	853	281	3.0
高松地管内	700	172	4.1
札幌地管内	2856	799	3.6
岡山地管内	1714	401	4.3
仙台地管内	1960	453	4.3
青森地管内	480	113	4.2
函館地管内	216	56	3.9
甲府地管内	502	122	4.1
松江地管内	316	82	3.9
旭川地管内	297	72	4.1
福井地管内	438	108	4.1
横浜地管内	7985	1,637	4.9
盛岡地管内	479	104	4.6
和歌山地管内	654	146	4.5
長野地管内	1103	244	4.5
秋田地管内	356	77	4.6
福岡地管内	6272	1,286	4.9
山形地管内	457	97	4.7
徳島地管内	485	93	5.2
富山地管内	538	125	4.3
前橋地管内	1442	290	5.0
熊本地管内	1342	281	4.8
長崎地管内	724	159	4.6
福島地管内	1164	203	5.7
静岡地管内	2558	481	5.3
京都地管内	4533	772	5.9
釧路地管内	370	78	4.7
高知地管内	365	86	4.2
大分地管内	748	161	4.6
那覇地管内	1579	268	5.9
鳥取地管内	374	65	5.8
松山地管内	840	164	5.1
大津地管内	876	154	5.7
岐阜地管内	1224	203	6.0
神戸地管内	4912	933	5.3
奈良地管内	1128	173	6.5
宮崎地管内	741	139	5.3
さいたま地管内	5331	869	6.1
山口地管内	862	176	4.9
鹿児島地管内	1194	211	5.7
千葉地管内	4666	799	5.8
佐賀地管内	555	105	5.3
水戸地管内	1838	288	6.4
宇都宮地管内	1314	222	5.9
津地管内	1322	184	7.2
合計	138,443	40,098	3.5

弁護士数が300人以上の地域  
 弁護士数が100人未満の地域

※ 弁護士数は、平成30年4月1日現在の数値である。